

現行土地改良長期計画の実施状況について

令和7年2月14日

農林水産省

農村振興局

現行土地改良長期計画の実施状況

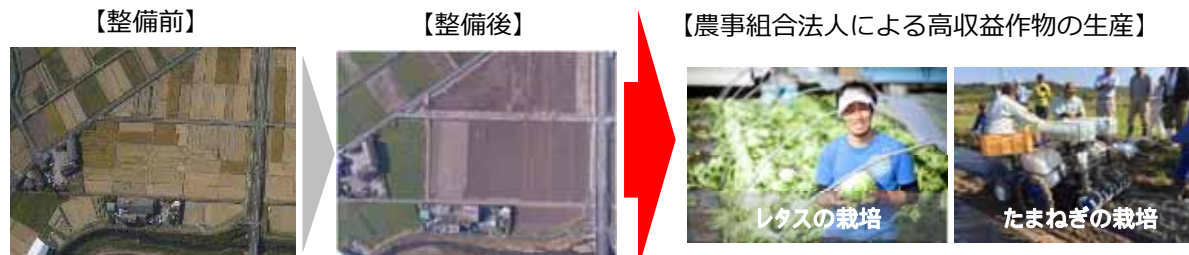
政策課題 1 生産基盤の強化による農業の成長産業化

【政策目標 1】担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化
施策①担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進

- 基盤整備完了地区のうち、米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合は目標である約 8 割以上に対して 90%、担い手への農地集積率は目標である約 8 割以上に対して 86%、担い手経営面積に対する集約化率は目標である約 9 割以上に対して 88%。引き続き、担い手への農地集積や農地の大区画化等を通じて、米生産コストにおける労働費の低減を図る。
- 基盤整備完了地区において設立した農業法人数は目標である約 2 倍以上に対して 約1.4倍に留まるものの、農業法人当たりの経営面積※1は13.3haから15.6haに増加しており、法人への農地集積は着実に進んでいる。今後は、関係部局と連携して法人化支援施策の周知を図りつつ、引き続き農地の大区画化等を進めることで効率的で法人経営のしやすい基盤整備をより一層推進する。

●重要業績指標 (KPI) ○活動指標	目標	R3~5実績
●基盤整備完了地区（水田）における担い手の米生産コストの労働費が一定程度※2まで低減している地区の割合	約 8 割以上	<u>90%</u> 【参考1】
○基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	約 8 割以上	<u>86%</u> 【参考2】
○基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率	約 9 割以上	<u>88%</u> 【参考2】
○基盤整備完了地区において設立した農業法人数	約 2 倍以上	<u>1.4倍</u> 【参考3】

【参考 2】基盤整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化と法人化による水田高度利用（鹿児島県いちき串木野市）

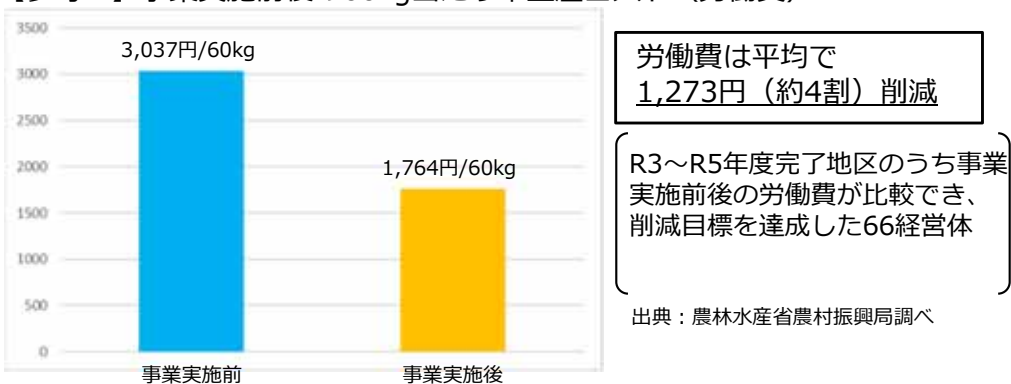


- ・ほ場区画は5a~10aと狭小で、排水不良田が点在し、大型農業機械の導入や集落営農等、新たな営農形態への転換に支障
- ・農地集積等により大型機械の導入等が可能となり、水田高度利用による高収益作物導入と多様な作物栽培による経営の多角化を実現

- ・農事組合法人を設立し、主食用米、多用途米（WCS、麴用米等）の生産
- ・野菜の生産者とも連携し、ハローワークを通じて人手を確保しながらレタス、たまねぎ等を生産

※1 右記事業の令和4年度完了地区における平均法人経営面積（農業競争力強化基盤整備事業、機構関連農地整備事業）
※2 事業実施前後で労働費が4割削減もしくは2,500円/60kg以下の地区

【参考 1】事業実施前後の60kg当たり米生産コスト（労働費）



【参考 3】基盤整備完了地区における農業法人数の変化（R3~R5実績）



政策課題 1 生産基盤の強化による農業の成長産業化

【政策目標 1】担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化

施策②水田の大区画化、畑地・樹園地の区画整理や緩傾斜地化等、自動走行農機・水需要の多様化に対応可能なICT水管理等によるスマート農業の推進

- 基盤整備着手地区においてスマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合は目標である約 8 割以上に対して80%。引き続き、基盤整備と併せて情報通信整備等を行い、スマート農業の導入を推進する。
- 一方で、地域による農地・農業用水等の保安全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合は目標である10割（R2時点進捗率84%を100%にする目標）に対して、集積率の向上等が見られる市町村の割合は89%（R2年度比+5%）である（R5年度まで実績）。引き続き、多面的機能支払交付金の推進を通じて、担い手への農地の集積を後押ししていく。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R3～5実績
●基盤整備着手地区において、スマート農業の実装※1を可能とする基盤整備を行う地区の割合	約 8 割以上	80% 【参考 1】
●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※3
○地域による農地・農業用水等の保安全管理により構造改革の後押し※2が図られている地域の割合（R2時点84%）	10割	89% (94%) 【参考 2】

※1 ほ場レベルでターン農道、大区画化、パイプライン化、水管理施設施設等の整備を行う地区
 ※2 多面的機能支払に取り組む市町村のうち、基準年（H25年）から担い手への農地集積率が向上した市町村数
 ※3 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値

【参考 2】地域施策の連携によって構造改革の後押しが図られた事例（広島県三次市）



高齢化などによる後継者不足により農地や施設の維持が困難となってきた中、農事組合法人と地域との連携により、集落全体で地域の農業や農地・施設を守る活動を実施
 農業を維持していくために、農地集積が行われ、地域内の農地76haのうち、68ha(約 9 割)の農地が集積された

【参考 1】基盤整備を実施した結果、スマート農業を導入した事例（富山県富山市）

【整備前】

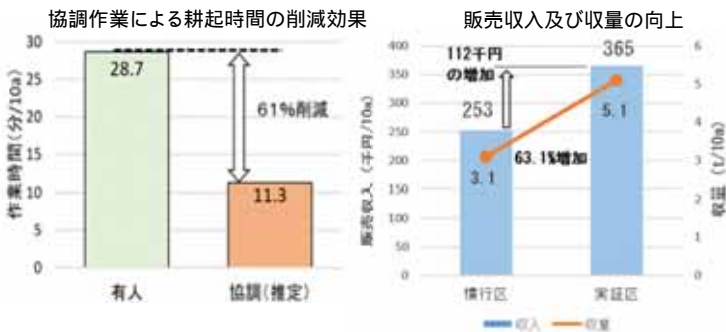


【整備後】



- ・用排水路のほとんどが土水路で、排水不良
- ・区画が小さく、大型農業機械の導入が困難
- ・排水性の向上により高収益作物の導入を実現
- ・大型農機の導入が可能となり、農業生産性が向上

【スマート農機の導入による効果】



- ・自動運転と有人機の協調作業による耕起で作業時間を61%削減
- ・精度の高いうね立てにより、玉ねぎの10a当たりの収量は63.1%、販売収入は112千円増加

【スマート農機の導入】



・暗渠排水により汎用化された大区画ほ場において、スマート農機の導入により、単収の向上や作業時間の削減を実現

政策課題 1 生産基盤の強化による農業の成長産業化

【政策目標 2】高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化

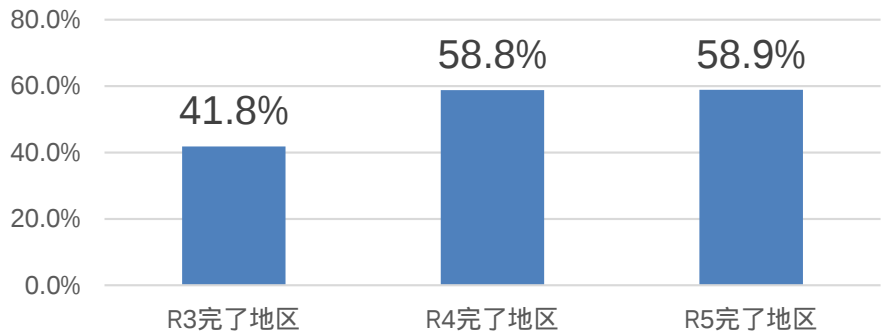
施策③水田の汎用化や畑地化を推進し、野菜や果樹などの高収益作物に転換するとともに、関連施策と連携した輸出の促進

- 基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合は、目標である約 8 割以上に対して52%、高収益作物の作付面積の増加率は目標である約15%以上に対して 6%に留まる。本調査では事業完了翌年度のみを対象としているが、複数年にわたりフォローアップを行い、基盤整備完了後の高収益作物の作付状況等を確認する。
- 基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合は、目標である約 8 割以上に対して82%、裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率は目標である125%以上に対して121%であり、引き続き、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備を推進する。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R3～5実績
●基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度※増加している地区の割合	約 8 割以上	<u>52%</u> 【参考 1・2】
○基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度※増加している地区の割合	約 8 割以上	<u>82%</u> 【参考 2】
○基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率	約15%以上	<u>6%</u> 【参考 2】
○裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率	125%以上	<u>121%</u>

※事業実施前後で高収益作物の生産額が20%以上増加した地区

【参考 1】 基盤整備完了地区において
高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合



出典：農林水産省農村振興局調べ

【参考 2】 高収益作物への営農転換の推進（北海道中富良野町他）

【整備前】
農地の排水不良により、効率的な機械作業や玉ねぎの安定生産に支障



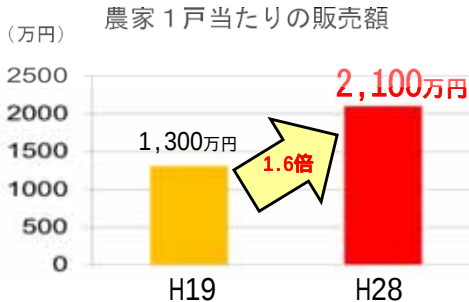
排水不良による
被害状況(玉ねぎ)

【整備後】
農地の大区画化、地下かんがいシステムの導入により、営農の省力化が図られるとともに、玉ねぎ等の安定生産が可能となり、高収益作物への転換を推進



基盤整備
(H20年～)

【高収益作物の生産拡大による
販売額の増加】



・JAふらのに出荷する農家 1 戸当たりの販売額は1,300万円から2,100万円へと増加

【地下かんがいシステム導入による収益向上】



・地下かんがいシステム等の整備によって排水性が向上するとともに、きめ細やかな水管理が可能となり、玉ねぎの収量及び品質が向上

政策課題 1 生産基盤の強化による農業の成長産業化

- 水田の大区画化の事業量は、R3目安値※1である約0.7万haに対して0.6万ha（同年度実績）である。
- 一方で、水田の汎用化の事業量は、R3目安値※1である1.8万haに対して0.9万ha（同年度実績）に留まる。これについては、目標設定時と比べ資材価格等が高騰したことや簡易整備にかかる事業のうち暗渠排水の整備要望の割合が低下したことが要因として考えられる。引き続き、地域の整備要望を踏まえつつ、汎用化の整備を推進する。
- さらに、地域による農地・農業用水等の保全管理面積の事業量は、R2年度時点の面積である249万haを約280万haにすることを目標としているが、R5年度までの実績で254万ha（R2年度比+5万ha）である。全国の農地が減少傾向にある中、多面的機能支払交付金又は中山間地域等直接支払交付金の活用による農地・農業用水等の保全管理面積は増加している。新たに取組を開始する地域がある一方、取組の継続を断念する地域もあることを踏まえ、活動の継続に向けた組織の体制強化を推進する。
- 畑の区画整理・排水改良の事業量は、R3目安値※1である0.7万haに対して0.7万ha（R3年度実績）、畑地かんがい施設の事業量は、R3目安値※1である0.2万haに対して0.4万ha（R3年度実績）。今後も継続して畑の区画整理・排水改良、畑地かんがい事業の推進を図る。

事業量	目標	R3実績 (R3目安値) ※1
□水田の大区画化	約3.8万ha	<u>0.6万ha</u> (0.7万ha) 【参考1】
□水田の汎用化	約8.8万ha	<u>0.9万ha</u> (1.8万ha) 【参考1】
事業量	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※2
□地域による農地・農業用水等の保全管理面積 (R2時点：249万ha)	約280万ha	<u>254万ha</u> (267万ha)

事業量	目標	R3実績 (R3目安値) ※1
□畑の区画整理・排水改良	約3.3万ha	<u>0.7万ha</u> (0.7万ha) 【参考2】
□畑地かんがい	約1.1万ha	<u>0.4万ha</u> (0.2万ha) 【参考2】

【参考1】水田の大区画化・汎用化の整備イメージ

<水田の大区画化>



- ・30a区画 ⇒ 1.4ha区画
- ・土水路 ⇒ 管水路（用水路）
コンクリート水路（排水路）
- ・幅広畦畔の整備 ⇒ 草刈作業の機械化

<水田の汎用化>



大区画化、排水改良（排水路、暗渠排水）、農道等の基盤整備により、米と麦・大豆、高収益作物による複合経営を実現

【参考2】畑地かんがい施設の整備による作付拡大、所得の向上（茨城県常陸大宮市）



○高収益作物の生産拡大に伴い、地区内算出額が大幅に増加

作付状況【H19当初】	
作物名	面積(ha)
陸稲	8.0
ねぎ	2.0
ごぼう	4.0
なす	3.0
大豆	3.0
たばこ	3.0
うど	2.0
計	25.0

作付状況【R3現在】	
作物名	面積(ha)
かんしょ	11.0
にんじん	6.5
ほうれんそう	4.8
こまつな	3.2
いちご	2.7
ねぎ	2.5
なす	2.3
ピーマン	1.0
そば	0.8
計	34.8

有機農業の取組



地区内産出額の推移(推定)

※1 R3時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×1/5）に設定した値

※2 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値

政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興

【政策目標3】所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出
施策④中山間地域等の地域の特色を活かした基盤整備と生産・販売施設等整備の一体的推進、施設等の整備を通じた省力化により多様な働き方を実現する農村の働き方改革の推進

- 中山間地域等をはじめとする農村における所得と雇用機会を確保するためには、水路やほ場等の基盤整備にあわせて生産・販売施設等の整備や農村発イノベーションによる地域資源の高付加価値化等の施策との連携を図ることが重要である。
- 取組事例は以下のとおりであり、今後も引き続き産業施策と地域施策の連携を推進する。

【農業生産基盤と生産・販売施設等の総合的な整備を実施】

○中山間地域農業農村総合整備事業（長野県東筑摩郡生坂村^{ひがしちくまぐんいしかむら}）

【整備前】

急傾斜地で地理的条件が悪く、矮小な未整備ほ場が多い本地区では、耕作放棄地が増加するとともに、担い手農家の不足等により、地域農業の衰退が懸念されていた。

【整備後】

農地・用排水施設・農道等の整備により農業生産活動の効率化を図るだけでなく、生産された農産物を加工販売できるような施設整備等もあわせて行い、活気あふれる村づくりに貢献。



農業生産基盤 + 生産・販売施設の整備

生産・販売施設
(直売所・加工施設等)



地域の特産品(巨峰)



基盤整備により地域特産の高収益作物の作付を拡大するとともに、生産・販売施設での販売により地域の所得確保を推進

【農業生産基盤と生産・販売施設等の総合的な整備を実施】

○農山漁村振興交付金 農泊推進型（千葉県君津市）

- ・ 向郷土地改良区や向郷地域資源保全会は、地元のオートキャンプ場、農場や直売所を運営する法人等とともに農泊推進協議会を設立
- ・ 直売所「愛彩畑」では、農場で収穫した農産物や加工品を販売するとともに、地産地消の食事や収穫体験の提供、消費者との交流等に取り組む
- ・ 土地改良区では、年々増加する耕作放棄地にひまわりやコスモスを植え、地域の美しい景観の形成や地域の観光振興に寄与



直売所と収穫体験等を楽しむ農場



宿泊施設「ヴィラカズサ」

延べ宿泊者数（人）



出典：農林水産省農村振興局調べ

政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興

【政策目標3】所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出
施策⑤農業集落排水施設の省エネルギー化、集落道の強靱化、情報通信環境の整備等、農村の生活インフラを確保することにより、リモートワークや農泊などによる田園回帰や関係人口の創出・拡大の促進

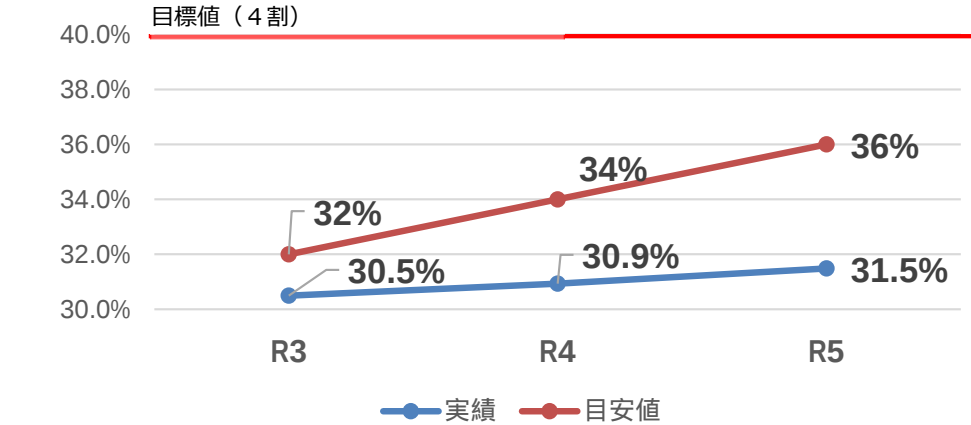
- 農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合は、R5目安値※1である36%（+6%(R2年度比)）に対して32%(+2%(R2年度比)）（R5年度まで実績）であり、事業量（発電電力量）ベースでも目標である約2,400万kWhに対して1,600万kWhに留まる。引き続き、目標達成に向けて小水力等再生可能エネルギーの導入を支援するとともに、新規案件の形成や更新整備等に係る事例集の作成、研修、関連施策の周知等に取り組む。
- 農道橋及び農道トンネル、農業集落排水施設、污水处理施設に関連する活動指標及び事業量については、概ね目標を達成できており、引き続き、地方自治体等と連携しながら、農村の生活インフラを確保することで農村に人が住み続けるための条件整備を推進する。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
●土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合（R2時点：30%）	約4割以上	32% (36%)
○個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合	10割	58% (60%)
○最終整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	10割	100% (60%)
○污水处理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数	約300地区以上	244地区 (180地区)

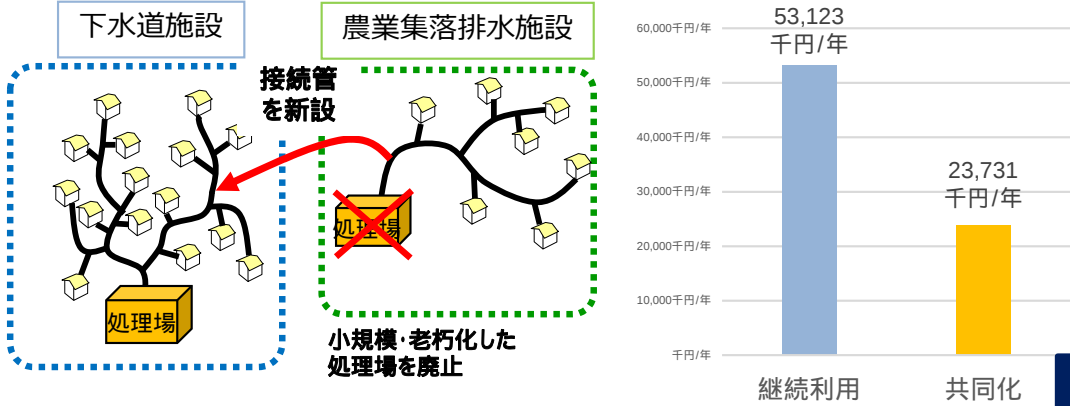
事業量	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
□農業水利施設を活用した小水力等発電電力量	約4,000万kWh	1,600万kWh (2,400万kWh) 【参考1】
□保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル	約50か所、約10か所※2	30か所 (30か所) 8か所 (6か所)
□更新に着手する農業集落排水施設	約380地区	380地区 (228地区)

※1 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値
※2 農道橋約30か所、農道トンネル約10か所

【参考1】土地改良施設等の使用電力量における再生可能エネルギーの割合



【参考2】污水处理施設の統廃合の例（広域化・共同化）（長野県長野市）
現況の農業集落排水施設を公共下水道に接続し、広域化・共同化を図ること
で現況施設を改修し継続利用する場合に比べ、**管理コストの削減を図る**



政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興

【政策目標3】所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備農村を支える新たな動きや活力の創出

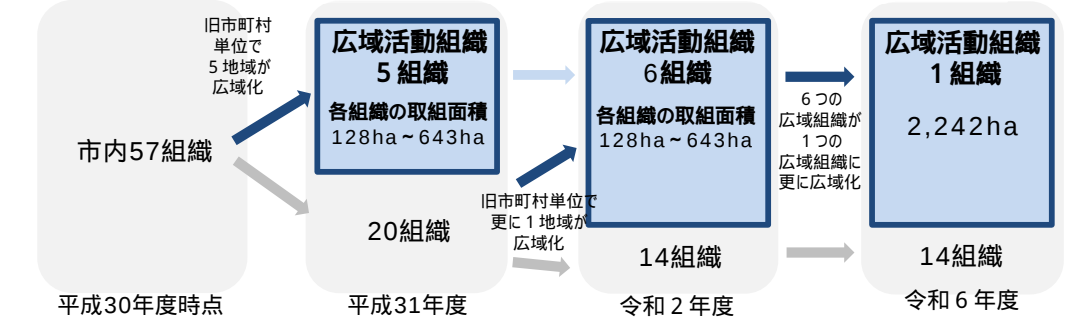
施策⑥農業・農村を支える土地改良区等の多様な人材の参画による組織運営体制の強化

- 地域による農地・農業用水等の保安全管理が実施される農地のうち、持続的な広域体制の下で保安全管理される割合は、R5目安値※1である55%に対して同年度実績は49%である。地域による農地・農業用水等の保安全管理への農業者以外の多様な人材の参画率は35%、地域による農地・農業用水等の保安全管理への参加者数は756万人であった。
- 人材不足を始めとする地域の状況に応じた国、都道府県等による支援を検討及び措置していくとともに、令和7年度概算決定における活動組織の広域化に関する加算措置により広域化を加速するなど、組織の体制強化を推進していく。
- また、土地改良区の理事に占める女性の割合について、R5年度実績はわずか1.4%に留まっている。女性理事の更なる登用の促進を図る観点から、各土地改良区に出向き、課題解決に向けた指導・助言を実施しており、引き続きフォローアップに取り組む。また、土地改良法の見直しにより、理事の選任に当たって年齢及び性別に著しい偏りが生じないように配慮する旨の規定を設ける方向で検討を進める。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
●地域による農地・農業用水等の保安全管理が実施される農地のうち、持続的な広域体制の下で保安全管理される割合（R2時点：46%）	約6割以上	48% (55%) 【参考1】
○地域による農地・農業用水等の保安全管理への農業者以外の多様な人材の参画率（R2時点：36%）	約5割以上	35% (43%) 【参考2】
○地域による農地・農業用水等の保安全管理への参加者数	延べ1,400万人・団体以上	756万人 (840万人)
○土地改良区（連合含む）の理事に占める女性の割合（R2時点：0.6%）	10%以上	1.4% (6%)
事業量	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
□地域による農地・農業用水等の保安全管理面積（R2時点：249万ha）	約280万ha	254万ha (267万ha)

※1 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値

【参考1】活動組織の広域化の進展（長野県安曇野市）



- ・平成24年、市が中心となって安曇野市農業再生協議会に多面的機能支払管理集落連携部会を設置し、組織間の連携を図りながら広域化の勉強会等を開催
- ・連携部会を通じ、徐々に組織間の方向性の調和が図られ、**広域化の動きが進展**
- ・平成31年に5つの広域組織が設立。事務局は、安曇野市農業再生委員会に委託し、参加組織の事務負担を軽減。広域組織設立後も事務負担軽減及び更なる広域化に向けた話し合いを進め、令和6年度に**6つの広域組織が統合し、1つの広域組織に広域化**

【参考2】農業者以外の多様な人材の参画（埼玉県富士見市）

清掃活動

田んぼラグビー

難波田城公園地域環境保全協議会の構成員割合

農業者	3団体
非農業者	13団体
多様な人材の参画率	81%

- ・ごみの不法投棄等の増加や新住民の増加に伴う地域としてのまとまりが課題となっていたことに
対し、**田んぼラグビー**など地域住民と都市住民との交流を図る取組を行い、非農業者の理解と地
域の絆が深まるとともに、地域活性化に寄与
- ・水路の泥上げや草刈りと同日に農道の清掃などの地域清掃を行っており、基礎的な活動について
も、農業者より非農業者の参加者の方が多い状況

政策課題3 農業・農村の強靱化

【政策目標4】頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化
 施策⑦防災重点農業用ため池に係る劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、防災工事の集中的かつ計画的な推進

- 防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合は、R5目安値※1である68%に対して同年度実績は79%、ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合は、R5目安値※189%に対して同年度実績は94%。
- また、事業量としても、防災対策に着手する防災重点農業用ため池及びソフト対策を行う防災重点農業用ため池ともに、R5年度目標を達成している。
- 引き続き、ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の防災対策を着実に推進する。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
●防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合※2 (R2時点：21%)	約8割以上	<u>79%</u> (68%) 【参考1、2】
○ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合※3 (R2時点：72%)	10割	<u>94%</u> (89%)

- ※1 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値
 ※2 分子：劣化状況評価に着手した防災重点農業用ため池数（R2までに評価済みのものを含む）
 分母：防災重点農業ため池全数-廃止又は廃止予定数
 ※3 分子：ハザードマップを策定した防災重点農業用ため池数
 （浸水想定区域内に住宅等が数戸しかない場合など場合は、ハザードマップに代えて浸水想定区域図を作成）
 分母：防災重点農業用ため池全数

【参考1】防災重点農業ため池における防災対策に着手した割合



出典：農林水産省農村振興局調べ

【参考2】農業用ため池の耐震化

ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の耐震化等の防災工事を推進



防災重点農業用ため池の耐震化（押さえ盛土による補強）

政策課題 3 農業・農村の強靱化

【政策目標 4】 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化

施策⑧農業水利施設の耐震対策、排水機場の整備・改修及び既存ダムの洪水調節機能強化、水田の活用（田んぼダム）による流域治水の推進

- 「田んぼダム」に取り組む水田の面積は、R5目安値※1であるR元年度基準面積4万haの2.2倍以上に対して、同年度実績は約2.2倍（8.7万ha）。その他の活動指標である耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合や湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積についても、R5年度実績は同年度目標を上回っている。
- また、事業量としては、耐震対策に着手する国営造成施設及び各種防災対策の実施について、概ねR5年度実績としては堅調に進捗している。
- 引き続き、農業水利施設の耐震対策及び「田んぼダム」をはじめとする流域治水の取組を着実に推進する。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
●「田んぼダム」に取り組む水田の面積	約 3 倍以上	<u>2.2倍（8.7万ha）</u> (2.2倍) 【参考 1・2】
○耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	10割	<u>87%</u> (60%)
○湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	約21万ha	<u>16万ha</u> (12.6万ha)

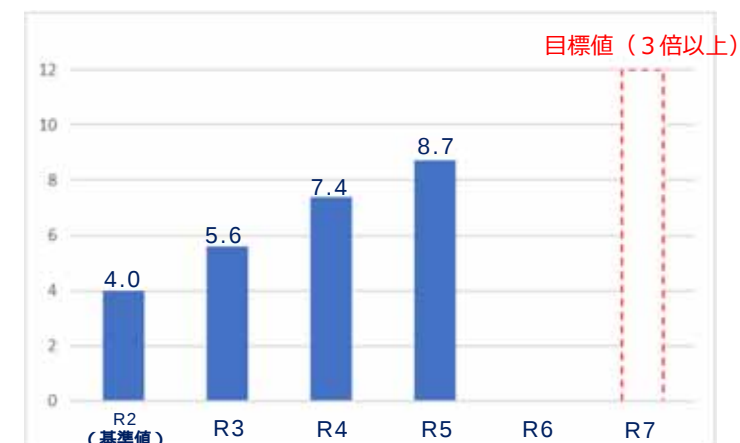
事業量	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
□耐震対策に着手する国営造成施設	23か所	<u>20か所</u> (14か所)
□各種防災対策の実施※2	約1,900地区	<u>1,054地区</u> (1,140地区)

※1 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値

※2 以下事業の計画期間内の完了を評価

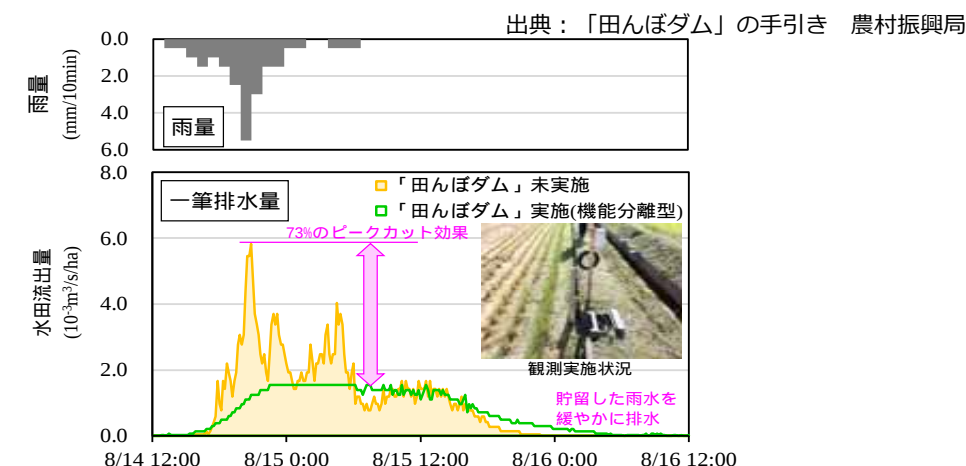
- ・国営総合農地防災事業、直轄地すべり対策事業、国営かんがい排水事業
- ・農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業
- ・農山漁村地域整備交付金等
- ・特殊自然災害対策施設緊急整備事業

【参考 1】 「田んぼダム」に取り組む水田の面積



出典：農林水産省農村振興局調べ

【参考 2】 水田からの流出抑制効果（実証事業観測結果）



- 「田んぼダム」は、水田の排水口に流出量を抑制するための堰板や小さな穴の開いた調整板などをとりつけ、水田に降った雨を時間をかけてゆっくりと排水することで、流出量のピーク（最大流出量）を抑制する効果がある。

政策課題3 農業・農村の強靱化

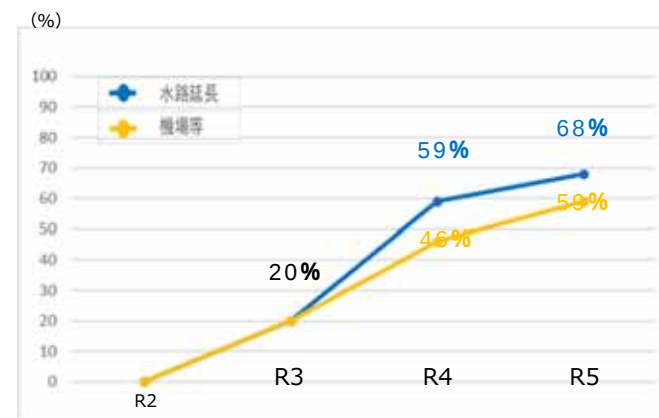
【政策目標5】ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理の推進

施策⑨ロボットやICT等も活用した施設の計画的かつ効率的な補修・更新等による戦略的な保全管理の徹底、柔軟な水管理を可能とする整備等の推進

- 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合は、R5目安値※1である60%に対して、同年度実績で水路：68%、機場等：59%、更新事業の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合は目標である10割に対して100%。また、新技術の開発件数については、R5目安値※1である48件に対して、同年度実績は46件。
- 事業量に関して、更新に着手する基幹的農業水利施設及び農業水利施設のストック適正化等に着手する地区については、概ねR5年度実績としては堅調に進捗している。
- 引き続き、農業水利施設の維持管理の効率化・高度化を図り、老朽化した施設の補修・更新を適期・迅速に進め、新技術の開発と現場への円滑な導入を含めた戦略的な保全管理を推進する。

●重要業績指標（KPI） ○活動指標	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
●更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	10割	<u>水路 68%</u> <u>機場等 59%</u> (60%)
○新技術の開発件数	80件以上	<u>46件</u> (48件)
●重要業績指標（KPI）	目標	R3~5実績 (R5目安値) ※1
●更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合	10割	<u>100%</u>

【参考1】更新が必要な基幹的農業水利施設における対策着手の割合



出典：農林水産省農村振興局調べ

【参考2】ストックの適正化により維持管理費を節減した地区事例（山形県鶴岡市）

事業量	目標	R5まで実績 (R5目安値) ※1
□更新に着手する基幹的農業水利施設	約1,200km 約260か所※2	<u>835km</u> (720km) <u>152か所</u> (156か所)
□農業水利施設のストック適正化等に着手する地区	約150地区	<u>95地区</u> (90地区)

※1 R5時点での評価を行うため最終目標に対して便宜的（最終目標×3/5）に設定した値

※2 水路約1,200km 機場等約260か所



・下流の揚水ポンプを廃止し、上流の頭首工へ機能統合することで、年間の維持管理費（電気代・人件費）が大幅に減少。

